

○ 首都圏ミートパッカー輸出推進協が総会、阿部代表理事らを再任 新たな輸出先に向けた施設体制を整備、海外事業者向け技術指導も

日本産食肉の輸出促進と海外での日本産食肉ブランドの認知・確立を目的に首都圏・関東の畜産生産者と食肉流通事業者らで組織する「首都圏ミートパッカー輸出推進協議会」(代表理事：阿部昌史(株)ミート・コンパニオン代表取締役=写真前列左から3人目)は8月25日、東京・立川市のミートコンパニオン本社で第5回定期総会を開催し、2016年度事業報告や2017年度事業計画などを議案を原案通り承認した。また、任期満了に伴う役員選任が行われ、阿部代表理事をはじめ原田智昌および桜井和巳の両副代表理事のほか、計8人の理事・会計監査が再任された。

16年度の事業活動では、海外市場における日本産畜産物の理解醸成に向けて、フィリピンで日本産和牛(カタ、モモ)のカット技術や利活用方法(メニュー提案)に関するセミナーを開催した。また輸出先国の関係者を日本へ招へいし、日本産畜産物の特徴を生かすための知識やカット技術の講習を行った。一方、新たな輸出先への輸出環境を整備するため、会員施設のSQFやISO22000認証を更新した。

今年度の事業計画では、日本産和牛の輸出拡大に向けたHACCP認証の取得や、引続きISO22000による食品の安全性と品質向上管理などに力を注ぐ。さらに、新たな活動として、同協議会が日本産食材サポーター店認定団体として認定され、タイ・バンコクの日本産和牛を扱う飲食店「Restaurant WAGYU SAMURAI」など4店舗がサポーター店に認定された。このほか、引続き輸出先国食肉事業者を招へいし、日本産和牛の生産地視察や技術に触れることで、日本産和牛の魅力について理解を深め、さらなる輸出拡大を図ってゆく方針だ。

総会で阿部代表理事は、「当協議会は、首都圏・関東を中心とした地域の畜産生産者と食肉流通事業者を会員として、国内産の優良な食肉等を今後期待される海外市場に向けて輸出を促進し、日本産食肉ブランドの認知度向上とブランドの確立を目的としている。この理念のもと、今期で設立5期目を迎えることになったことに、誠にありがたく感謝に堪え



ない」と感謝の意を示した。そのうえで、「当協議会が推進してきた日本産牛肉の輸出の今後について、今年は大きな変化とチャンスが混在する年になろうかと思う。変化としては、今年1月に正式に米国がTPPから離脱したことが挙げられる。この離脱表明により、日米はFTAもしくはEPAなどの二国間交渉へかじを切ることが確実視されている。米国の要求はこれから分かりつつあるかと思うが、今後は日本産牛肉の生産量の減少にともなう価格高騰、輸入牛肉の他国との争奪競争の激化など食肉を取り巻く環境は厳しさをさらに増していくことが考えられる」と指摘した。

さらに、「一方、チャンスとしては、いよいよ台湾への輸出解禁が目前に迫ってきていることが挙げられる。アジア地域の中において、香港やシンガポール、タイへの輸出は堅調に増加しているが、いまや成熟した市場となっている。台湾では、日本産牛肉の輸入に大きな関心を寄せていることから、潜在的に大きな市場を見込める新興市場であると考えている。この大きな変化とチャンスにおいて輸出推進を図るためには、当協議会の会員の応援と協力のもと、日本産牛肉のブランド価値を高めていくような活動が引続き必要となる。今年度も、国の支援事業である輸出促進事業に参画することができ、当協議会としては、このような制度を積極的に利用し、さらなる輸出活性化を推進できるよう努力し、日本産牛肉の輸出に関する情報発信の中心となるよう、まい進していく所存だ」と決意を述べた。